

神戸港港湾審議会第16回計画部会資料

神戸港港湾計画資料(案)

— 軽易な変更 —

平成 22 年 11 月

神戸港港湾管理者

神戸市

目 次

	頁
1. 変更理由	1
2. 施設計画に関する資料	
2-1 土地造成及び土地利用計画	2
3. 環境の保全に関する資料	4
4. その他の資料	
4-1 関係機関との調整	5
4-2 地方港湾審議会委員名簿	6

1. 変 更 理 由

1. 神戸港の海洋スポーツ・レクリエーションの拠点である須磨地区の活性化を図るため、隣接する西部工区地区において、土地利用計画を変更し、須磨地区と一体となった交流空間の形成を図る。

2. 施設計画に関する資料

2-1 土地利用計画の変更

(1) 土地利用計画の変更

神戸港の西部に位置する須磨地区は、古くから白砂青松の地として知られる須磨海岸をはじめ、背後には松林や公園、水族園が整備され、市民の憩いの場として利用されているほか、阪神間唯一の海水浴場として、隣接する須磨ヨットハーバーとともに神戸港の海洋レクリエーションの拠点として、市内外から数多くの人たちが訪れる場となっている。

今後、須磨地区の更なる活性化を図るためには、周辺に須磨ヨットハーバーや須磨海岸などと一体的に機能する魅力的な施設の立地を進め、地域一体となった活性化を図る必要がある。須磨地区周辺で、比較的大規模な用地として残されている西部工区地区の用地について、須磨地区周辺地域の活性化に資する施設の立地が可能となるよう土地利用計画を変更し、須磨地区と一体となった交流空間の形成を図るものである。

(2) 土地利用計画

土地利用計画は表2-1-1のとおりである。

表2-1-1 変更後の土地利用計画

地区	用途						
	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	合計
西部工区	(2.0)	(7.6)	(3.6)	(172.6)			(185.8)
地区	2.0	7.6	3.6	172.6	10.8	11.2	207.8

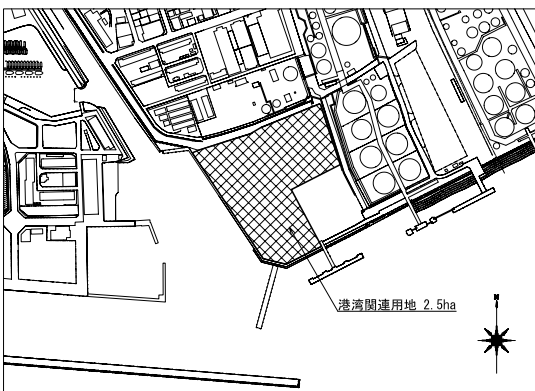
- 注1) ()内は港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。
 注2) 端数整理のため内数の和は必ずしも合計とはならない。
 注3) 今回変更に係る地区についてのみ記述した。

表2-1-2 変更前の土地利用計画(既定計画)

地区	用途						
	埠頭用地	港湾関連用地	交流厚生用地	工業用地	都市機能用地	交通機能用地	合計
西部工区	(2.0)	(8.3)	(2.9)	(172.6)			(185.8)
地区	2.0	8.3	2.9	172.6	10.8	11.2	207.8

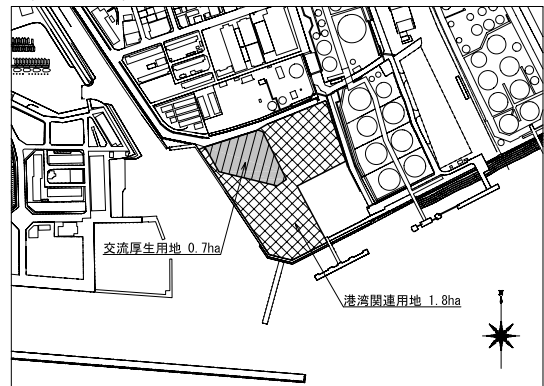
- 注1) ()内は港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する区域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。
 注2) 端数整理のため内数の和は必ずしも合計とはならない。
 注3) 今回変更に係る地区についてのみ記述した。

[変更前]



港灣関連用地

[変更後]



港灣関連用地
 交流厚生用地
 今回変更箇所

図2-1-1 土地利用計画変更前後対照図(西部工区地区)

3 環境の保全に関する資料

今回の計画変更に伴う新たな負荷は少ないことから、環境に及ぼす影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、計画実施にあたっては、工法、工期について検討し、十分な監視体制のもとに環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

4 その他の資料

4-1 関係機関との調整

別紙参照

4 - 2 地方港湾審議会委員名簿

神戸港港湾審議会 計画部会委員名簿

順不同

区分	氏名	役職名
部会長	黒田勝彦	神戸市立工業高等専門学校校長
委員	原 潔	神戸商船大学名誉教授
	川島 毅	(社)日本港湾協会理事
	金子 彰	東洋大学教授
	前島 浩一	神戸市会議員
	芦田 賀津美	神戸市会議員
	工藤 泰三	邦船社代表
	後藤 浩二	全日本海員組合関西地方支部支部長
	上総 周平	近畿地方整備局長
	樋口 由幸	阪神港長